参考資料1

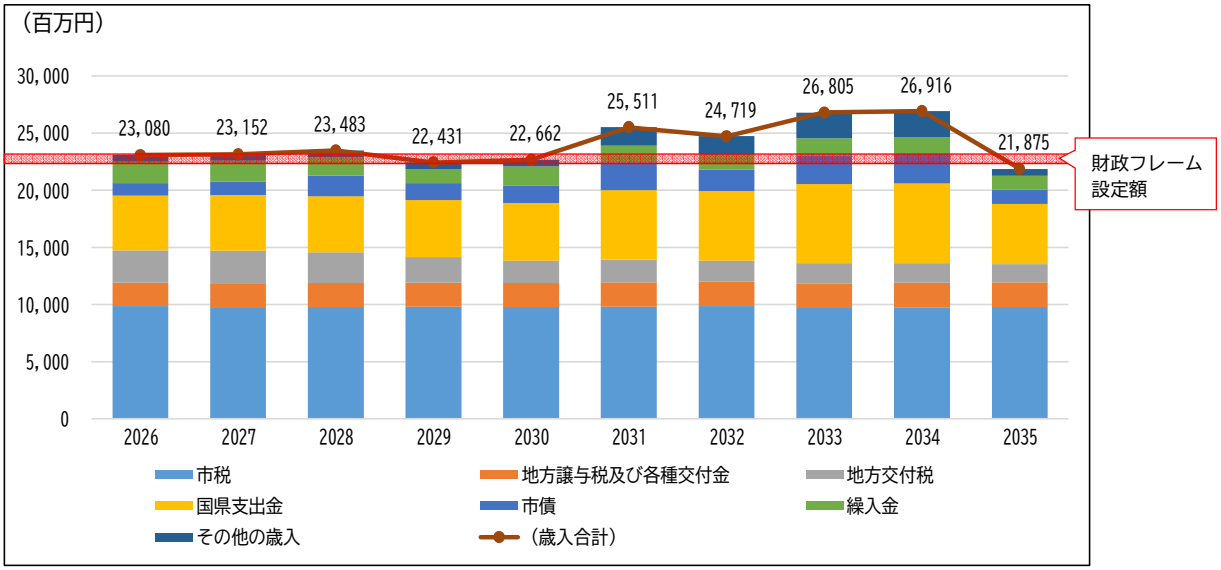
第５節　財政フレーム

国内及び世界では、不安定な経済状況が続いており、市税、地方交付税などの一般財源の大幅な増加は見込みにくい状況です。また、公共施設の老朽化対策に加え、ごみ処理施設や斎場施設の整備などの大規模事業を予定していることから、財政の健全化と市民サービスのバランスを考慮しつつ、将来にわたり、持続可能な財政基盤を確立する必要があります。

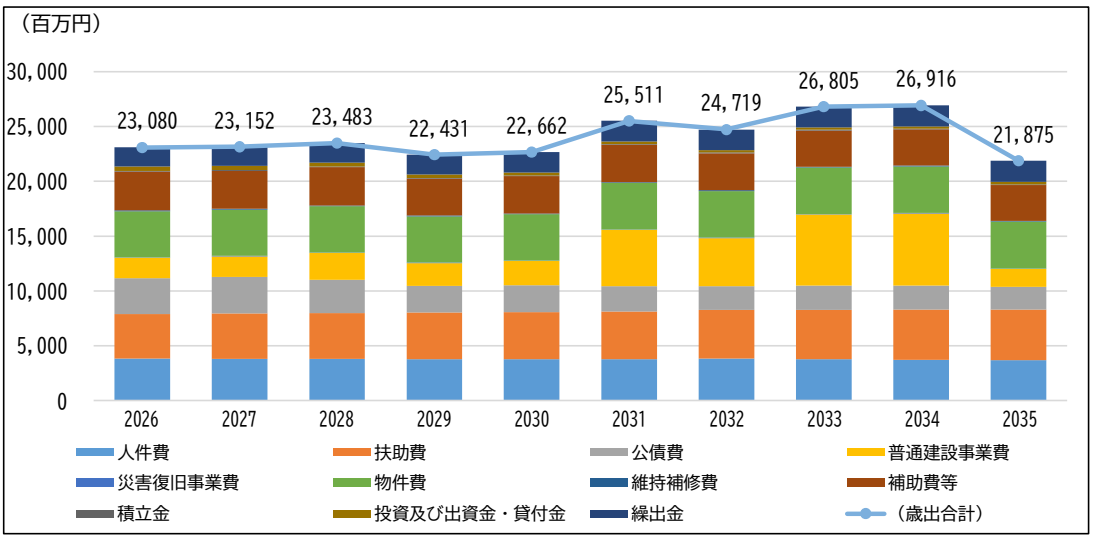
本計画の目標年次である令和 17（2035）年度の財政フレームは、歳入に応じた財政規模で引き続き安定的な財政運営を行うことを基本とします。

令和 13（2031）年度から令和 16（2034）年度までに歳入規模が大きくなった要因は、ごみ処理施設整備事業などの大規模事業に係る国庫補助金や市債が影響しており、そのような要因を除いた歳入推計をもとに、220 億円から 230 億円の規模と設定します。

■歳入の推計



■歳出の推計



第３次いなべ市総合計画基本構想P31より抜粋